

山口県の財政

令和 8 年 5 月



山口県

目 次

第1	令和8年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	19
第2	令和7年度予算の状況	20
1	一般会計	20
2	特別会計	23
第3	県有財産の状況	24
第4	県債の状況	27
第5	公営企業の業務の状況	29
1	電気事業	29
2	工業用水道事業	32
3	流域下水道事業	35

第1 令和8年度当初予算の状況

1 一般会計

令和8年度当初予算については、物価高が長期化する中、県民生活や円滑な企業活動を維持・発展するため、「物価高・賃上げへの集中的な支援」、「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動」、「県政運営を支える行財政改革の着実な推進」の3つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「物価高・賃上げへの集中的な支援」については、足元の物価高の負担軽減を図り、賃上げが物価上昇を上回る環境を実現するため、賃上げ支援の拡充や、食材費・光熱費等の上昇を踏まえた生活者や事業者へのきめ細かな支援など、本県独自の対策を集中的に講じます。

2つ目の柱である「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動については、「未来をつくる「稼ぐチカラ」の強化」と「人生100年を支える「安心」の確立」の2つの方向で施策を推進するために必要な予算を配分しています。

3つ目の柱である「県政運営を支える行財政改革の着実な推進」については、持続可能な財政基盤確立のため、編成過程において実施した経費削減や歳入確保等の取組に加え、行政DX・新たな価値を創出する働き方改革の取組を進めることとしています。

こうした結果、令和8年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス6.3%、464億5,438万7千円増の7,862億9,483万円となりました。

第1表 令和8年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)							
区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)－(B)	(A)/(B)	(A)－(C)	(A)/(C)
一般会計	786,294,830	739,840,443	760,391,763	46,454,387	106.3	25,903,067	103.4

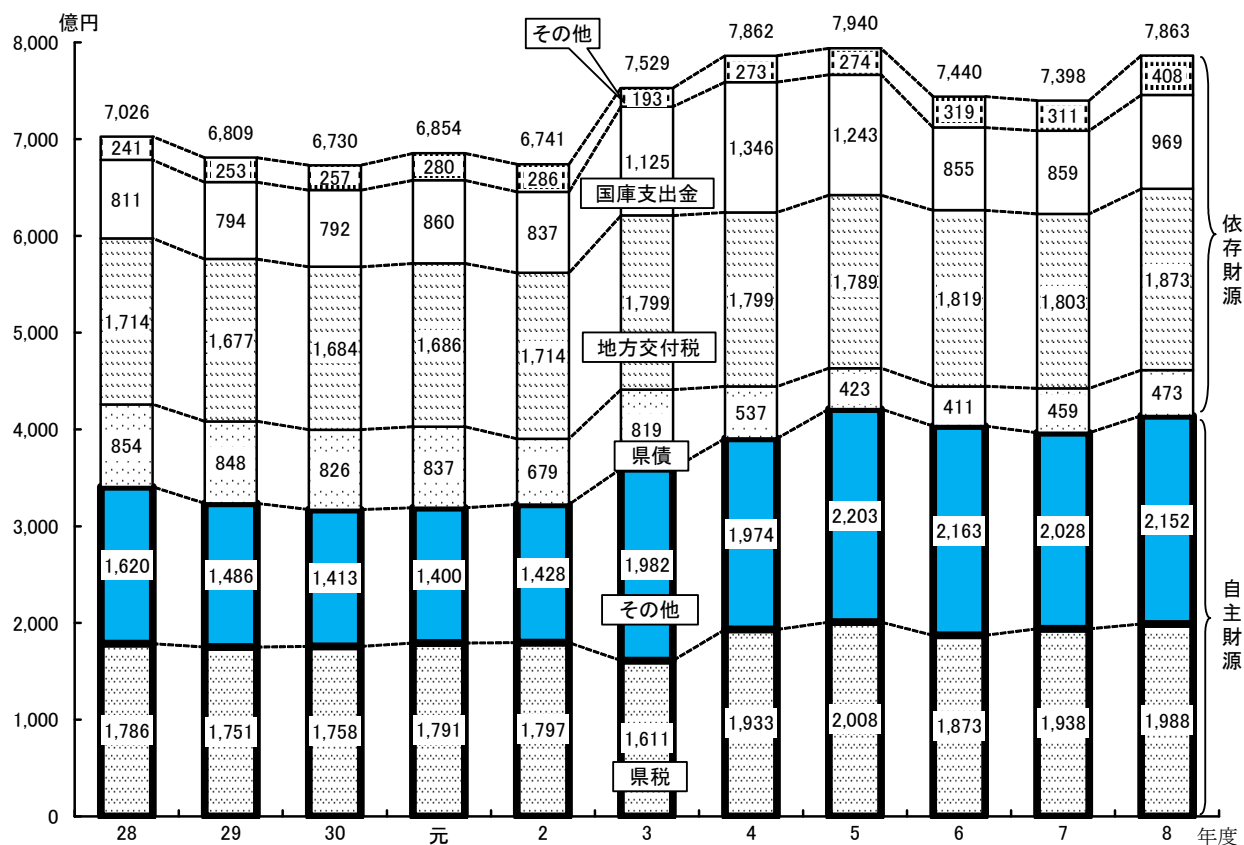
(1) 歳入予算

県税収入については、軽油引取税の暫定税率等の廃止により減収となる一方で、法人二税や個人県民税、地方消費税の増収が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、2.6%増の1,988億2,726万7千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、3.9%増の1,873億1,200万円となっています。

次に、県債については、特別分である臨時財政対策債の発行額が2年連続でゼロとなる一方で、高校再編に伴う学校建設費の増加等により、前年度当初予算に比べ、3.2%増の473億1,800万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

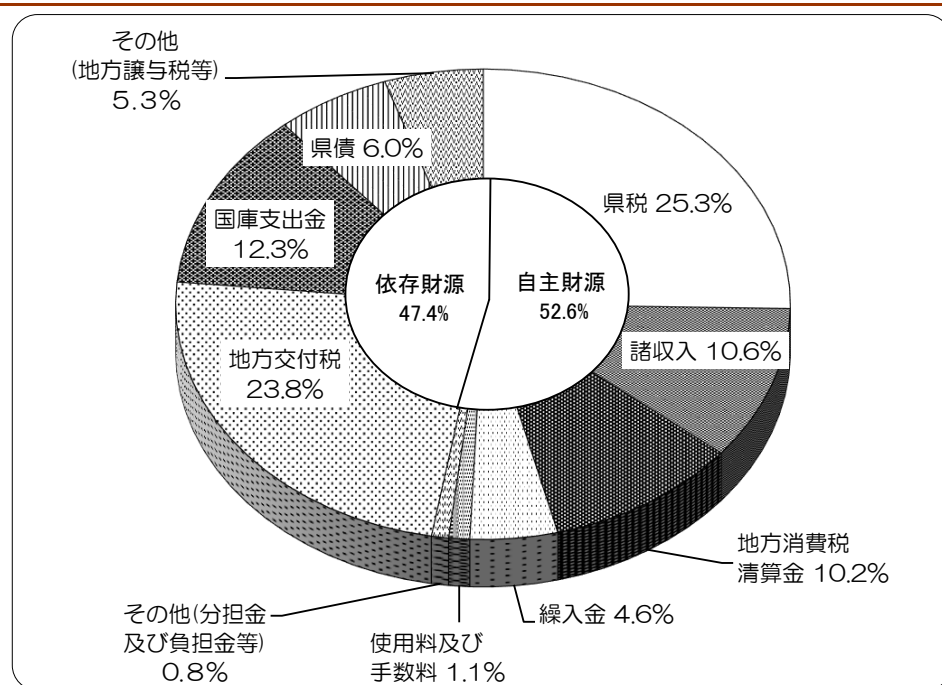


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1	県 税	198,827,267	25.3	193,846,912	26.2	4,980,355	102.6
2	利 子 割 清 算 金	606,000	0.1	0	—	606,000	皆増
3	地 方 消 費 税 清 算 金	80,486,000	10.2	69,238,000	9.4	11,248,000	116.2
4	地 方 譲 与 税	32,656,000	4.2	30,069,000	4.1	2,587,000	108.6
5	地 方 特 例 交 付 金	7,956,000	1.0	784,000	0.1	7,172,000	1014.8
6	地 方 交 付 税	187,312,000	23.8	180,300,000	24.4	7,012,000	103.9
7	交通安全対策特別交付金	221,000	0.0	242,000	0.0	△ 21,000	91.3
8	分 担 金 及 び 負 担 金	3,497,221	0.4	3,532,540	0.5	△ 35,319	99.0
9	使 用 料 及 び 手 数 料	8,327,829	1.1	8,346,680	1.1	△ 18,851	99.8
10	国 庫 支 出 金	96,882,574	12.3	85,943,841	11.6	10,938,733	112.7
11	財 産 収 入	1,984,238	0.3	1,066,476	0.2	917,762	186.1
12	寄 付 金	419,960	0.1	353,161	0.0	66,799	118.9
13	繰 入 金	36,357,156	4.6	32,771,601	4.4	3,585,555	110.9
14	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
15	諸 収 入	83,443,585	10.6	87,487,232	11.8	△ 4,043,647	95.4
16	県 債	47,318,000	6.0	45,859,000	6.2	1,459,000	103.2
歳 入 合 計		786,294,830	100.0	739,840,443	100.0	46,454,387	106.3
財源区分	一 般 財 源	524,103,773	66.7	491,985,888	66.5	32,117,885	106.5
	特 定 財 源	262,191,057	33.3	247,854,555	33.5	14,336,502	105.8
	自 主 財 源	413,949,256	52.6	396,642,602	53.6	17,306,654	104.4
	依 存 財 源	372,345,574	47.4	343,197,841	46.4	29,147,733	108.5

第2図 令和8年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

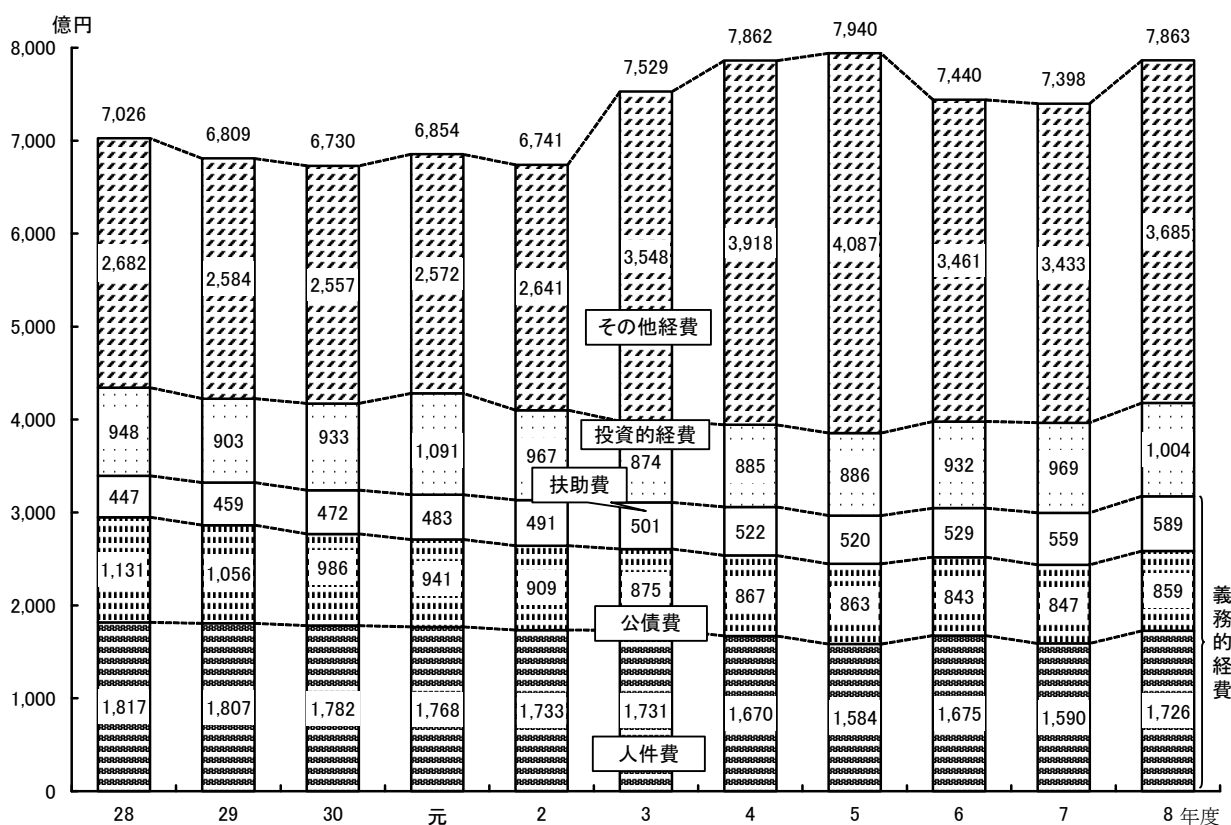
人件費については、主要課題に迅速かつ的確に取り組むための体制を強化するなど、重点的な職員配置を行ったことや、給与改定の影響により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約57億円の増加となっています。また、退職手当については、定年退職年齢の引き上げの影響等により、前年度当初予算に比べ、約79億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、8.6%増の1,726億3,305万9千円となっています。

また、公債費については、県債の発行金利が上昇していることから、前年度当初予算に比べ、1.4%増の858億7,843万7千円となっています。

次に、扶助費については、保育・幼児教育関連事業や障害者自立支援給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、5.2%増の588億2,560万7千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、学校建設事業の進捗などにより、前年度当初予算に比べ、3.7%増の1,004億2,785万5千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

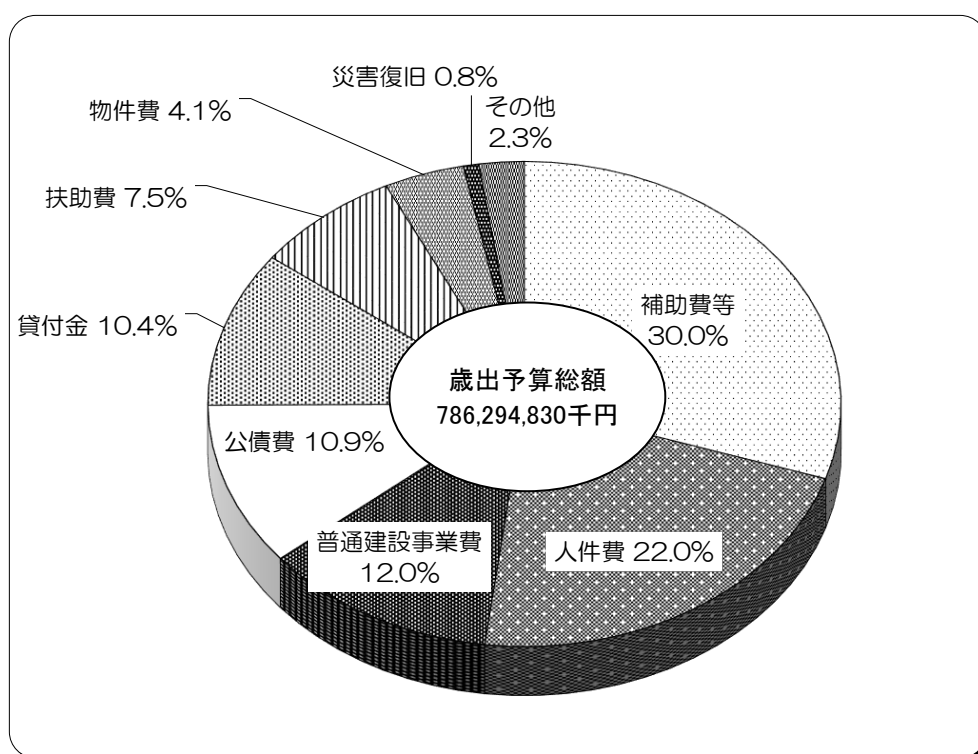


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	172,633,059	22.0	159,025,141	21.5	13,607,918	108.6
物 件 費	32,449,339	4.1	28,745,350	3.9	3,703,989	112.9
維 持 補 修 費	5,363,469	0.7	5,278,066	0.7	85,403	101.6
扶 助 費	58,825,607	7.5	55,928,561	7.6	2,897,046	105.2
補 助 費 等	235,780,583	30.0	208,120,099	28.1	27,660,484	113.3
普 通 建 設 事 業 費	94,005,634	12.0	90,424,793	12.2	3,580,841	104.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,422,221	0.8	6,462,234	0.9	△ 40,013	99.4
公 債 費	85,878,437	10.9	84,675,512	11.4	1,202,925	101.4
積 立 金	5,670,786	0.7	8,538,276	1.2	△ 2,867,490	66.4
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	82,065,547	10.4	85,203,727	11.5	△ 3,138,180	96.3
繰 出 金	7,000,148	0.9	7,238,684	1.0	△ 238,536	96.7
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	786,294,830	100.0	739,840,443	100.0	46,454,387	106.3

第4図 令和8年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

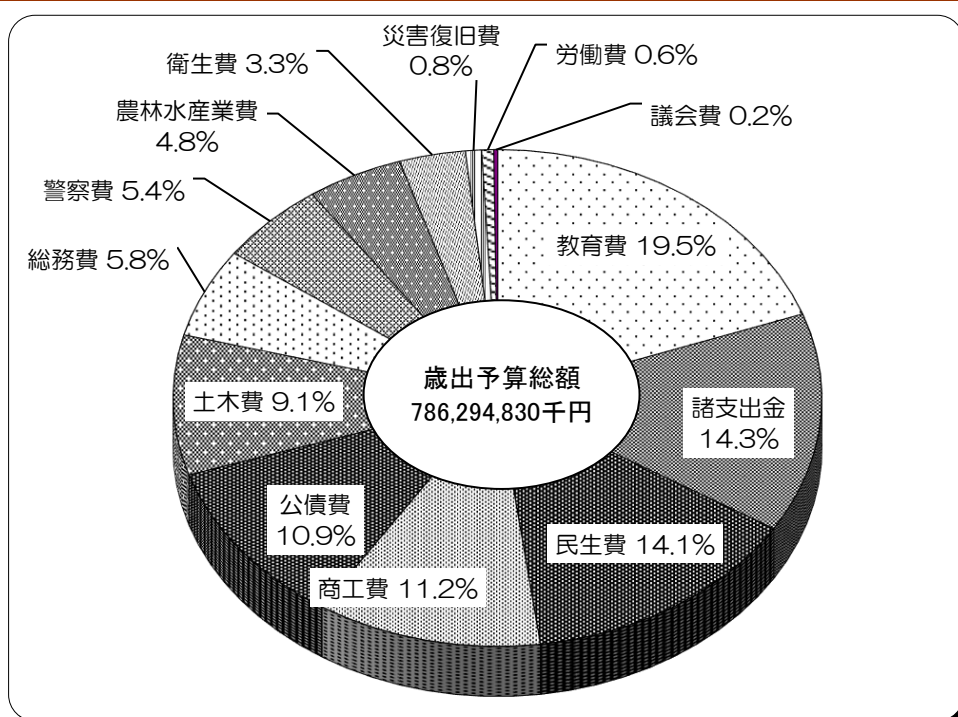


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,481,962	0.2	1,484,796	0.2	△ 2,834	99.8
2 総 務 費	45,138,013	5.8	47,021,705	6.3	△ 1,883,692	96.0
3 民 生 費	111,047,919	14.1	107,788,228	14.6	3,259,691	103.0
4 衛 生 費	26,166,398	3.3	23,355,665	3.2	2,810,733	112.0
5 労 働 費	4,718,819	0.6	2,980,422	0.4	1,738,397	158.3
6 農 林 水 産 業 費	37,825,170	4.8	35,448,219	4.8	2,376,951	106.7
7 商 工 費	87,860,744	11.2	89,712,916	12.1	△ 1,852,172	97.9
8 土 木 費	71,632,675	9.1	70,669,207	9.6	963,468	101.4
9 警 察 費	42,277,313	5.4	39,354,294	5.3	2,923,019	107.4
10 教 育 費	153,285,095	19.5	134,044,440	18.1	19,240,655	114.4
11 災 害 復 旧 費	6,361,285	0.8	6,412,039	0.9	△ 50,754	99.2
12 公 債 費	85,878,437	10.9	84,675,512	11.4	1,202,925	101.4
13 諸 支 出 金	112,421,000	14.3	96,693,000	13.1	15,728,000	116.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	786,294,830	100.0	739,840,443	100.0	46,454,387	106.3

第5図 令和8年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和8年度当初予算主要施策の概要

物価高・賃上げへの集中的な支援

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

● 物価高・賃上げへの集中的な支援

「成長と安心の好循環」の実現に向け、足元の物価高の負担軽減を図り、賃上げが物価上昇を上回る状況を実現するため、国の重点支援交付金を活用し、集中的な支援を講じます。

拡賃金引上げや職場環境づくり 1,475,558千円
賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援します。

新正社員転換等支援 503,590千円
多様な正社員制度の導入や非正規労働者等の正社員への転換等を支援します。

新県産米増量キャンペーン 640,000千円
消費者が比較的安価な外国産米と同程度の価格で県産米を購入できるよう、県産米増量キャンペーンを実施します。

新省エネ家電等購入費支援 1,993,000千円
家庭におけるエネルギー費用負担等の軽減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入費を支援します。

・給食費等価格差対策支援 214,174千円
学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等にかかる増加経費を支援します。

・光熱費等高騰対策支援 1,613,524千円
医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給します。

・食材料費高騰対策支援 749,546千円
医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援します。

・県産酒米価格高騰対策支援 76,400千円
やまぐちの地酒の安定供給が図られるよう、県内酒蔵の県内酒米購入費を支援します。

・配合飼料価格高騰対策支援 330,000千円
畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援します。

新住宅等リフォーム木材価格高騰対策支援 60,684千円
県産木材の利用拡大を図るため、リフォームに係る県産木材活用を支援します。

新漁業省エネ支援 143,640千円
漁業者が行う省エネ対策を支援します。

・公共交通燃料価格高騰対策支援 646,096千円
公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援します。

・小規模事業者応援キャンペーン 216,000千円
商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援します。

「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動

1 世界と戦える成長産業の戦略的集積

「成長と安心の好循環」を作っていく原動力となる「稼ぐチカラ」を押し上げるため、成長産業の集積を推進します。

新G X 戦略地域牽引プロジェクト推進事業 300,000千円
国のG X 産業立地政策として行われる「G X 戦略地域」への選定に向け、コンビナート企業が検討を進めている新事業の事業可能性調査に対して支援します。

拡カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,652,707千円
本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

新新たな道路整備計画策定事業 16,211千円
幹線道路網の整備など、道路の整備・保全を重点的・計画的に進めていくための指針となる道路整備計画を策定します。

・公共事業 9,223,340千円
企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を推進し、瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業のコスト競争力強化や生産性向上を促進します。

・産業団地整備推進事業 323,500千円
地域経済の活性化や定住促進等の多面的な波及効果が期待できる優良企業の更なる誘致に向け、企業の受け皿となる産業団地を整備します。

・企業立地推進強化事業 38,341千円
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析やアプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進します。

- ・ **企業立地サポート事業** 1,415,125千円
県内で事業所を新設する企業等に対して補助することにより、企業立地を促進します。
- ・ **やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業** 14,365千円
デジタル関連企業等の誘致を一体的に推進します。
- ・ **半導体・蓄電池産業集積強化事業** 243,180千円
世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。
- ・ **再生医療等実用化・産業化推進事業** 91,485千円
医療関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援します。

2 強い農林水産業の育成

生産基盤の整備や新技術の導入、担い手の確保・育成などを通じて安定生産を確立するとともに、県産農林水産物の国内外での需要拡大を図ります。

- 拡需要に応じた水稻作付拡大促進事業** 32,000千円
生産基盤である水田の急激な減少を食い止めるため、高温耐性品種の導入等とともに、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稻生産構造への転換を促進します。
- 拡新規農業就業者定着促進事業** 545,419千円
農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着まで一貫して支援します。
- 拡県産飼料生産・利用拡大促進事業** 39,422千円
飼料作物の生産・利用体制の強化や県産資源の活用促進を通じて、多様で裾野の広い県産飼料基盤に立脚した畜産経営への転換を促進します。
- 新山口県産木材品質向上対策事業** 10,000千円
県産木材の供給量を増大するため、品質・性能が確かなJAS材の安定的な供給体制を構築します。
- 拡新たな資源管理に即した生産体制構築事業** 23,614千円
新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備します。
- 拡やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業** 478,000千円
拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等の更なる輸出拡大を推進します。

新やまぐち農産物等販売サーキット事業 8,000千円
共同出荷体制を構築し、販売先の需要を掘り起こすことで、県産農産物の販売数量の増加及び生産者の所得向上を推進します。

新やまぐちの花ひらく需要拡大推進事業 18,000千円
本県の花き産業及び花き文化の振興と活性化を図るため、県内花き交流拠点を活用した花き文化の醸成や、県オリジナル花き等の新たな需要創出と多様な販路拡大、生産供給体制の強化を一体的に推進します。

3 多彩な魅力を活かした観光産業の振興

本県の豊かな自然・歴史・文化、また大型観光キャンペーンの開催や世界ジオパーク認定という好機を活かし、本県観光の認知度や魅力的度を飛躍的に向上させます。

・「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業 109,772千円
観光キャッチフレーズ「おいでませ ふくの国、山口」の下、「絶景」「体験」「グルメ」をテーマとしたプロモーションを戦略的に展開し、本県への誘客と県内周遊を促進します。

拡「万福の旅」山口DCプロモーション事業 218,696千円
DCの効果を最大限高めるため、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開します。

新観光地にぎわい空間創出支援事業 40,500千円
山口ならではの歴史や文化、自然等に根差した統一された世界観やデザイン、ブランディングに基づく観光空間づくりを支援します。

新Mine秋吉台「世界」ジオパーク魅力発信事業 14,000千円
ユネスコ世界ジオパーク認定を契機とした本県の国際的な知名度の向上及び観光客数の増加等を通じた地域の活性化を推進するため、「Mine秋吉台ジオパーク」の世界ジオパーク認定後に必要な取組等を支援します。

・自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業 34,634千円
秋吉台及び角島のビジターセンターについて、新たな体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進します。

新山口ならではの自然体験活動推進事業 5,000千円
山口ならではの豊かな自然の中で、山口ならではの教育手法を用いた自然体験活動を推進し、子どもたちのふるさとへの誇りと愛着、主体性をはじめとした「生きる力」の向上を図ります。

新世界大会を契機とした観光物産魅力発信事業 17,534千円
ピックルボール世界大会の本県開催を契機として、本県の観光や物産の魅力を発信するとともに、誰もが楽しめるニュースポーツの普及を促進します。

拡 ビジットやまぐち推進事業 167,320千円
海外市場に向けた戦略的なプロモーションを展開します。

拡 クルーズ等周遊観光促進事業 27,173千円
注目度と話題性に優れた特別な体験コンテンツ等を活かしながら、国内外クルーズ振興、瀬戸内海観光の振興により周遊を促進します。

4 地域経済を支える中小企業の強化

地域経済の主役である中小企業の持続的な成長を促進するため、賃上げ環境整備や経営基盤の強化、生産性の向上、創業やスタートアップなどへの支援を強化します。

・ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 1,475,558千円
賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援します。

新 やまぐち正規シャインもっと応援事業 503,590千円
多様な正社員制度の導入や非正規労働者等の正社員への転換等を支援します。

新 中小企業物価高・関税対策支援事業 22,000千円
物価高や米国関税措置等により収益圧迫が懸念される県内中小企業に対し、価格転嫁の推進や販路の多角化を促進することにより、収益性の維持・向上を支援します。

新 D X・ロボティクス活用による生産性向上支援事業 197,004千円
中小企業のデジタル化やロボット導入を推進し、生産性向上と省力化・自動化を実現することで、中小企業の持続的な成長を促進します。

新 スタートアップ共創・成長支援事業 60,183千円
スタートアップの創出・成長支援と地域との共創を一体的に推進し、地域経済の活性化と持続的な成長基盤形成を促進します。

・ やまぐちD X加速化事業 303,891千円
やまぐちD X推進拠点「Y-BASE」や、官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核とした地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用の環境整備等を推進し、全県的なD Xを加速化します。

拡 女性デジタル人材育成事業 37,392千円
未就業等の女性の活躍機会創出と県内企業のデジタル人材不足の解消のため、企業の多様なニーズに応じたデジタル人材の育成と能力や希望に応じた就業支援を一体的に実施します。

5 育ち、育てる「安心」

第二子以降の保育料無償化や不妊治療の経済的負担軽減など、全国トップクラスの支援を土台として、妊娠・出産から子育てまで、切れ目なく子育てを支える取組を更に充実するとともに、全ての子どもが自分の力を最大限伸ばせる教育を進めます。

- ・ **やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業** 1,016,781千円
本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減します。

- ・ **しあわせ運ぶ妊活応援事業** 177,084千円
安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成します。

- 新** **妊娠・出産等に係るアクセス支援事業** 13,926千円
遠方の分娩取扱施設等への移動にかかる交通費等を助成し、妊産婦等の経済的負担を軽減します。

- 拡** **やまぐち多子世帯応援事業** 176,767千円
多子世帯に対し祝品等を贈呈することで、育児による経済的負担等の軽減を図るとともに、社会全体で子育てを応援する気運を醸成します。

- 新** **あなたの「なりたい!」を応援する保育士就業支援事業** 23,457千円
「やまぐち保育士・保育所支援センター」を保育士支援の中核的拠点と位置づけ、関係機関と連携しながら、保育士確保・就業支援を実施します。

- 拡** **やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業** 2,178,936千円
デジタル学習基盤の充実・強化とさらなる活用促進により、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想2.0」を推進する取組を実施します。

- 新** **生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業** 102,849千円
本県独自の「やまぐちっ子学習プリント」をCBT化し、生成AIによるサポート機能を導入することで、児童生徒の確かな学力の定着を推進します。

- 新** **高等学校教育改革実行計画策定経費** 1,807千円
公立高校における教育活動・教育環境の更なる充実に向け、国の「高校教育改革に関する基本方針」を踏まえた、「高等学校教育改革実行計画」を策定します。

- 新** **やまぐち専門高校魅力創出事業** 19,931千円
専門高校の学科特性を活かした課題解決型学習（PBL）を推進するとともに、小・中学生や保護者等に対して専門高校の魅力を積極的に発信します。

- ・ **県立学校施設等整備関連事業** 1,664,999千円
安全で質の高い教育環境の向上を図るため、長寿命化改良や非構造部材の耐震対策など、県立学校の施設・設備の整備を推進します。

新地域クラブ活動人材確保事業 4,953千円

子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、中学校部活動の地域展開に向け、地域クラブ活動を支える指導者の確保・育成を推進します。

新部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 479,270千円

令和8年度からの改革実行期間における、部活動の地域展開の推進に向け、地域クラブ活動等に係る市町の取組を支援します。

拡私立高等学校等就学支援事業 7,440,823千円

私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の助成等を実施します。

新学校給食費負担軽減事業 3,199,777千円

学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食を実施する公立小学校の設置者である市町及び県立特別支援学校小学部を支援します。

新やまぐち創生！「地域の創り手」育成推進事業 66,880千円

「やまぐちPRIDE」の醸成に向け、次代を創る子どもたちのふるさと山口への誇りと愛着を高めるとともに、豊かな人生を主体的に切り拓いていく「地域の創り手」を育成します。

新あこがれの連鎖で紡ぐキャリア教育推進事業 12,039千円

ふるさと山口の地域づくりに主体的に参画しようとする人材を育成するため、小・中・高・地域産業等の連携・協働体制を構築し、「やまぐちPRIDE」を合言葉に、地域との関わりの中でキャリア教育を促進します。

・ 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業 222,425千円

いじめ等の問題行動や不登校の未然防止・早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の支援体制や組織的対応等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことができる学校づくりを推進します。

 6 働ける「安心」

都会から戻ってきても、ライフステージが変わっても、自分らしく働き、活躍できる山口県を実現するため、若者等の県内就職支援や、仕事のやりがい・成長実感を高める職場づくりなどに係る施策を推進します。

新未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業 68,168千円

大学生等の県内就職の促進に向けて、インターンシップ等の就業体験について県内企業における受入れ促進に向けた取組を総合的に推進します。

・ 県外人材県内就職促進事業 37,202千円

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援します。

- ・ **やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点推進事業** 30,424千円
本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事が一体となった部局横断的な相談支援体制を整備します。

- ・ **若者と県内企業のつながり創出事業** 69,186千円
大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進します。

- 新** **働きがいをもつ職場づくり推進事業** 29,407千円
デジタルツールの導入により、企業の労務課題の見える化や従業員の意識の把握を支援し、「働きがい」を高める職場づくりを推進します。

- 新** **生涯を通じて働ける！シニア就業総合支援事業** 21,770千円
企業における受入れ体制整備への支援と、未就業シニアの潜在能力や個性を活かした就業支援を一体的に進めることで、生涯を通じて働ける環境づくりを推進します。

7 豊かに暮らせる「安心」

住み慣れた地域で、便利に、快適に、そして安全に暮らし続けることができるよう、地域公共交通の利便性向上やデジタル実装による暮らしの基盤強化、人の流れの創出・拡大、災害に強い県づくりなどに取り組みます。

- 新** **地域公共交通リ・デザイン推進事業** 170,000千円
官民一体となって本県の地域公共交通の目指すべき将来像を検討・共有するとともに、運転士の確保や地域公共交通DXの促進など、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性向上の取組を推進します。

- ・ **美祢線代替交通構築事業** 7,746千円
鉄道からBRTへの転換に向けた取組を実施することにより、JR美祢線が担ってきた交通機能を早期回復します。

- ・ **スマート社会実現プロジェクト推進事業** 215,000千円
若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術をいち早く実装し、希望と活力に満ちたデジタルライフスタイルを創造します。

- 拡** **デジタル・ガバメント構築支援強化事業** 65,087千円
デジタル・ガバメントの構築を全県的に進めるため、市町に対して、Y-BASEを活用したデジタル・ガバメント全般に関する相談対応や、デジタル実装に向けた伴走支援等を実施します。

- 新** **女性をターゲットとした情報発信・受入体制強化事業** 7,500千円
女性移住者の拡大・定着を図るため、女性のニーズに合わせた情報の発信や、本県独自の移住フェアを開催するとともに、女性移住者の居場所づくりに取り組む市町を支援します。

拡やまぐち若者定住応援事業 43,936千円

若年層の本県における早期の安定した生活基盤の構築を図ることにより、若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

・ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 1,365,435千円

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進します。

・ 2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業 456,545千円

森林の美しさや癒しが体感できる森林の再整備等により、2050年の森の魅力向上を図り、「交流拠点」、「集客拠点」としての機能を強化します。

新津波早期避難体制づくり促進事業 9,442千円

南海トラフ地震に係る地震津波被害想定の見直しを踏まえ、人的被害の主な要因である津波による被害を軽減するため、津波早期避難体制を構築します。

拡避難所環境改善推進事業 127,398千円

避難所における良好な生活環境を早期に確保するとともに、適切な避難者支援を実施するため、環境改善等の取組を一層推進します。

新災害時医療体制強化総合対策事業 75,124千円

大規模災害に備え、平時から医療支援体制の充実強化に向けた総合的な対策を推進します。

・ 公共事業 17,013,251千円

大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進します。

・ 緊急浚渫推進事業 592,220千円

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進します。

8 長く健やかに生きる「安心」

子どもから高齢者まで、県民誰もがライフステージを通じて健康に生活でき、各地域で安心して、医療・介護を受けられるよう、地域医療体制の確保や地域包括ケアシステムの強化、医療・介護人材の確保・育成を進めます。

・ 医療機能分化連携推進事業 428,397千円

地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の設備整備や病床機能の再編を支援します。

・ 県立病院用地整備事業 784,573千円

県立総合医療センターの機能強化に向け、施設整備基本計画に基づき、病院用地を整備します。

・ 山口県環境保健センター施設整備事業 64,324千円

新興・再興感染症の拡大等に備えた試験検査機能の強化や、環境問題への対応強化を図り、環境保健センターが県の衛生・環境行政を支える科学的・技術的中核研究機関としての役割を果たせるよう、老朽化した施設の建替えを実施します。

新 医師偏在対策重点支援事業 65,651千円

「重点医師偏在対策支援区域」を対象に、診療所の施設設備整備や新規開業などの経費の支援、医療機関に対する新たな医師派遣の取組や医療機関の勤務環境改善を支援します。

拡 介護生産性向上推進総合事業 732,718千円

介護人材不足が深刻化する中、介護テクノロジーの活用と定着を通じた「介護現場の生産性向上」を推進することで、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援します。

新 ケアプランデータ連携モデル地域事業 59,500千円

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所とのケアプランのやり取りをオンラインで完結するケアプランデータ連携システムの利用を促進することで、介護現場の生産性向上を推進します。

・ 若手医師確保総合対策事業 283,478千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進します。

新 看護基礎教育体制強化事業 12,970千円

看護師等養成所における教育体制の強化を図るため、看護教員の資質向上や、質の高い看護職員の確保養成を支援します。

新 外国人介護人材確保支援事業 22,000千円

質の高い外国人介護人材の円滑な受入・定着を推進し、持続的な人材確保につなげるため、県内介護施設等に対し、受入制度に関する理解促進から受入に伴う負担軽減など、切れ目ない支援を実施します。

県政運営を支える行財政改革の着実な推進



行政DX・新たな価値を創出する働き方改革

「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進や、「収支均衡した財政構造の維持・向上」などを着実に進めることにより、様々な行政課題に的確かつ機動的に対応していくための行財政改革を着実に推進します。

拡生成 A I 利活用支援強化事業

69,940千円

業務変革の推進に向けた高度人材による生成 A I の活用支援や、スタートアップ企業等との連携により先端事例を創出します。

令和 8 年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

625, 017円

※県民人口：令和 8 年 1 月 1 日現在 人口移動統計調査人口 1, 258, 038人

《歳入の内訳》

(単位 円)

地 方 交 付 税	245, 152	国 庫 支 出 金	6, 620
県 税 等	158, 527	使用料・手数料	2, 780
諸 収 入	66, 327	基 金 繰 入 金	334
県 債	37, 613	そ の 他	107, 664

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	121, 845	総 務 費	35, 880
民 生 費	88, 271	警 察 費	33, 606
商 工 費	69, 839	農 林 水 産 業 費	30, 067
公 債 費	68, 264	衛 生 費	20, 798
土 木 費	56, 940	そ の 他	99, 507

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民 1 人当たりの県債残高》

819, 758円 (令和 8 年度末見込み)

※令和 8 年度末県債残高見込み：1, 031, 286, 389千円

2 特 別 会 計

令和 8 年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第 5 表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第 5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第 5 表 特 別 会 計 予 算 の 状 況

(単位 千円)				
特 別 会 計 名	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A)－(B)	主 な 内 容
母子父子寡婦福祉資金	68,199	88,563	△ 20,364	貸付金
中小企業近代化資金	476,087	497,380	△ 21,293	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金 一般会計繰出金 公債費
下関漁港地方卸売市場	411,709	316,297	95,412	市場維持管理費 公債費
林業・木材産業改善資金	122,772	123,012	△ 240	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,388	101,391	△ 3	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,667,754	3,716,327	△ 48,573	一般会計繰出金
収 入 証 紙	1,774,166	3,574,544	△ 1,800,378	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	267,780	274,418	△ 6,638	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	150,897,717	110,703,624	40,194,093	公債費
港 湾 整 備 事 業	3,182,082	3,285,923	△ 103,841	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,464,654	3,397,691	△ 933,037	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	15,288	15,470	△ 182	貸付事業費
国 民 健 康 保 険	129,199,521	132,188,618	△ 2,989,097	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金
産 業 団 地 整 備 事 業	324,563	313,704	10,859	産業団地整備費 公債費
計	292, 973, 680	258, 596, 962	34, 376, 718	

第2 令和7年度予算の状況

1 一般会計

令和7年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

国経済対策関連事業として、厳しい経営環境に置かれている医療機関や社会福祉施設等に対して、賃上げや物価上昇、職場環境改善等への支援を行うとともに、LPガス料金や特別高圧を受電する中小企業者等の電気料金に対して、厳冬期における支援等を実施するほか、人事委員会勧告に基づく給与改定所要額の追加計上等により、414億1,028万8千円の増額補正を行いました。

○ 1月専決

衆議院議員総選挙の執行に係る経費を措置するため、10億3,332万4千円の増額補正を行いました。

○ 3月定例会

国の経済対策に対応した事業の追加等を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて272億2,700万4千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、205億5,132万円増の7,603億9,176万3千円となりました。

令和7年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 令和7年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	739,840,443	—
6 月 定 例 会	1,150,338	740,990,781
9 月 定 例 会	4,184,374	745,175,155
11 月 定 例 会	41,410,288	786,585,443
1 月 専 決	1,033,324	787,618,767
3 月 定 例 会	△27,227,004	760,391,763
計	—	760,391,763

第7表 令和7年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目		当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 定 例 会 補 正 額	1 月 決 専	3 月 定 例 会 補 正 額	最 終	
		予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 県 税		193,846,912	26.2	193,846,912	0	0	3,280,821	197,127,733	25.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金		69,238,000	9.4	69,238,000	0	0	6,473,000	75,711,000	10.0
3 地 方 譲 与 税		30,069,000	4.1	30,069,000	0	0	2,389,824	32,458,824	4.3
4 地 方 特 例 交 付 金		784,000	0.1	784,000	0	0	27,183	811,183	0.1
5 地 方 交 付 税		180,300,000	24.4	180,300,000	0	0	8,559,000	188,859,000	24.8
6 交通安全対策特別交付金		242,000	0.0	242,000	0	0	△14,401	227,599	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,532,540	0.5	3,539,485	1,155,132	0	△570,244	4,124,373	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,346,680	1.1	8,346,680	0	0	△159,372	8,187,308	1.1
9 国 庫 支 出 金		85,943,841	11.6	88,315,332	19,651,483	1,033,324	△12,044,067	96,956,072	12.8
10 財 産 収 入		1,066,476	0.2	1,066,476	0	0	800,708	1,867,184	0.2
11 寄 付 金		353,161	0.0	353,161	0	0	△46,633	306,528	0.0
12 繰 入 金		32,771,601	4.4	32,776,941	199,932	0	△5,924,397	27,052,476	3.6
13 繰 越 金		0	—	703,936	4,613,839	0	7,354,702	12,672,477	1.7
14 諸 収 入		87,487,232	11.8	87,490,232	406,302	0	△19,138,128	68,758,406	9.0
15 県 債		45,859,000	6.2	48,103,000	15,383,600	0	△18,215,000	45,271,600	6.0
歳 入 合 計		739,840,443	100.0	745,175,155	41,410,288	1,033,324	△27,227,004	760,391,763	100.0
財 源 区 分	一 般 財 源	491,985,888	66.5	492,689,824	4,613,839	0	28,217,252	525,520,915	69.1
	特 定 財 源	247,854,555	33.5	252,485,331	36,796,449	1,033,324	△55,444,256	234,870,848	30.9
	自 主 財 源	396,642,602	53.6	397,361,823	6,375,205	0	△7,929,543	395,807,485	52.1
	依 存 財 源	343,197,841	46.4	347,813,332	35,035,083	1,033,324	△19,297,461	364,584,278	47.9

第8表 令和7年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 定 例 会 補 正 額	1 月 決	3 月 定 例 会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,484,796	0.2	1,484,796	13,758	0	△16,558	1,481,996	0.2
2 総 務 費	47,021,705	6.3	47,349,499	1,516,876	1,033,324	13,001,831	62,901,530	8.3
3 民 生 費	107,788,228	14.6	107,960,908	4,251,572	0	483,334	112,695,814	14.8
4 衛 生 費	23,355,665	3.2	23,355,665	2,455,660	0	97,026	25,908,351	3.4
5 労 働 費	2,980,422	0.4	2,980,422	27,550	0	△458,725	2,549,247	0.3
6 農 林 水 産 業 費	35,448,219	4.8	35,569,519	8,027,910	0	△6,221,352	37,376,077	4.9
7 商 工 費	89,712,916	12.1	89,877,406	1,002,270	0	△20,537,393	70,342,283	9.3
8 土 木 費	70,669,207	9.6	72,727,807	20,323,908	0	△14,695,318	78,356,397	10.3
9 警 察 費	39,354,294	5.3	39,354,294	851,749	0	△597,030	39,609,013	5.2
10 教 育 費	134,044,440	18.1	134,714,288	2,939,035	0	△1,448,520	136,204,803	17.9
11 災 害 復 旧 費	6,412,039	0.9	8,232,039	0	0	△5,733,187	2,498,852	0.3
12 公 債 費	84,675,512	11.4	84,675,512	0	0	△374,112	84,301,400	11.1
13 諸 支 出 金	96,693,000	13.1	96,693,000	0	0	9,273,000	105,966,000	14.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	739,840,443	100.0	745,175,155	41,410,288	1,033,324	△27,227,004	760,391,763	100.0

2 特 別 会 計

令和7年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 令和7年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特 別 会 計 名	当 予 算 初 額	9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	3月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	88,563	88,563	0	0	88,563	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	497,380	497,380	0	△244,945	252,435	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	316,297	316,297	1,576	7,432	325,305	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	123,012	123,012	0	△117,378	5,634	林業・木材産業改善資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,391	101,391	0	△97,298	4,093	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,716,327	3,716,327	0	△691,201	3,025,126	一般会計繰出金
収 入 証 紙	3,574,544	3,574,544	0	41,567	3,616,111	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	274,418	274,418	0	△264,436	9,982	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	110,703,624	110,703,624	0	△238,733	110,464,891	公債費
港 湾 整 備 事 業	3,285,923	3,285,923	4,400	△55,065	3,235,258	港湾管理費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,397,691	3,397,691	0	△273,683	3,124,008	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	15,470	15,470	0	△1,427	14,043	農業改良資金貸付金
国 民 健 康 保 険	132,188,618	132,188,618	1,346	665,579	132,855,543	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等
産 業 団 地 整 備 事 業	313,704	313,704	0	△312,758	946	産業団地整備費
計	258,596,962	258,596,962	7,322	△1,582,346	257,021,938	

第3 県有財産の状況

令和8年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	—	105,107.45	105,107.45
その他の行政機関	2,388,640.41	15,550.91	419,470.76	435,021.67
警察、消防施設	460,120.10	13,572.56	178,294.35	191,866.91
その他の施設	1,928,520.31	1,978.35	241,176.41	243,154.76
公共用財産	11,817,411.21	28,410.06	2,147,416.44	2,175,826.50
学 校	3,828,698.34	10,619.84	928,021.26	938,641.10
公 営 住 宅	1,470,472.74	9,205.53	904,913.57	914,119.10
公 園	2,666,550.27	5,188.98	103,497.92	108,686.90
その他の施設	3,851,689.86	3,395.71	210,983.69	214,379.40
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	—	—	—
普通財産	722,498.00	1,556.83	54,011.45	55,568.28
合 計	15,150,279.27	45,517.80	2,726,006.10	2,771,523.90
令和7年3月31日現在	15,190,269.98	46,202.38	2,748,821.07	2,795,023.45
比 較	△39,990.71	△684.58	△22,814.97	△23,449.55

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	65,035.00 m ²
分 収	1,673,727.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,673,727.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	55 件
商 標 権	4 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,722,808,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
74 件	39,408,038,915 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸 付 金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	23,589,387	23,589,387
減 債 基 金	0	0	0	3,379,351	3,379,351
退 職 手 当 基 金	0	0	0	4,082,071	4,082,071
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,236	1,236
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,361	5,361
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩 国 ・ 和 木 ・ 大 島 地 域 ま ち づ く り 基 金	0	0	0	10,746,384	10,746,384
山口県安心・安全基盤強化基金	0	0	0	24,859,721	24,859,721
山口県デジタル実装推進基金	0	0	0	3,711,207	3,711,207
市 町 振 興 基 金	878,270	0	0	1,688,833	2,567,103
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,412,766	1,412,766
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	72,514	72,514
脱 炭 素 社 会 実 現 基 金	0	0	0	5,137,227	5,137,227
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,375,249	1,375,249
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	973,424	996,093
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,488,697	3,488,697
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	5,331,266	5,331,266
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	6,035,834	6,035,834
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,711,636	2,711,636
薬 剤 師 確 保 基 金	0	0	0	0	0
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	239,493	239,493
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	329,549	329,549
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	617,434	617,434
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	56,211	56,211
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	37,152	37,152
活性化・県民活力創出基金	0	0	0	3,339,224	3,339,224
山口県公立学校情報機器整備基金	0	0	0	3,218,837	3,218,837
山口県公立高等学校教育改革促進基金	0	0	0	60,000	60,000
計	878,270	2,567,209	619,495	106,500,308	110,565,282

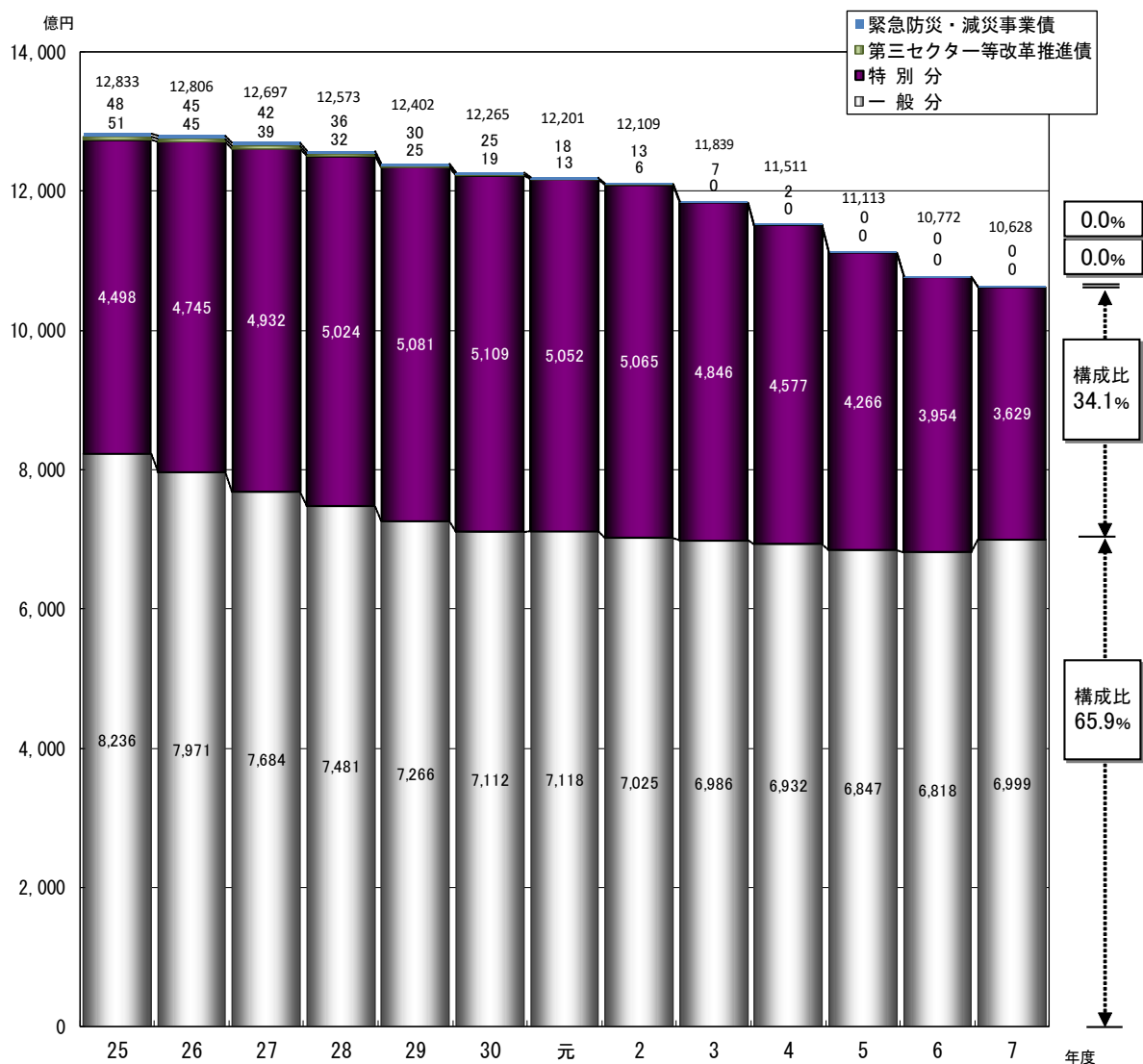
第4 県債の状況

3月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより、182億1,500万円の減額補正を行いました。

この結果、令和7年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆627億7,794万3千円、特別会計288億7,580万円、合計1兆916億5,374万3千円であり、前年度末残高1兆1,051億9,722万8千円に比較して、135億4,348万5千円（1.2%）の減となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7年度中増減見込額		7 年 度 末 現在高見込額
				7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計 分	1 普 通 債	621,781,107	621,034,842	63,854,200	43,103,631	641,785,411
	(1) 総 務 債	10,359,846	10,997,249	3,758,000	1,002,347	13,752,902
	(2) 民 生 債	5,807,466	5,764,097	195,100	388,360	5,570,837
	(3) 衛 生 債	574,100	598,661	100,400	41,938	657,123
	(4) 労 働 債	98,053	91,027	0	7,030	83,997
	(5) 農 林 水 産 業 債	72,225,602	72,254,562	9,387,800	5,439,515	76,202,847
	(6) 商 工 債	143,956	199,108	140,600	22,707	317,001
	(7) 土 木 債	484,623,952	484,540,371	45,224,200	33,012,134	496,752,437
	(8) 警 察 債	11,377,542	11,357,011	1,080,300	707,667	11,729,644
	(9) 教 育 債	36,570,590	35,232,756	3,967,800	2,481,933	36,718,623
	2 災 害 復 旧 債	11,831,894	12,751,030	1,638,700	1,347,249	13,042,481
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,939,516	2,188,237	105,700	155,556	2,138,381
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,892,378	10,562,793	1,533,000	1,191,693	10,904,100
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,846,989	1,858,147	145,300	91,003	1,912,444
	4 減 税 補 て ん 債	3,202,494	2,798,123	0	404,370	2,393,753
	5 臨 時 財 政 対 策 債	392,876,075	363,820,251	0	30,281,290	333,538,961
	6 減 収 補 て ん 債	22,656,745	21,406,991	0	1,249,064	20,157,927
	7 退 職 手 当 債	57,121,425	53,534,195	0	3,587,229	49,946,966
	計	1,111,316,729	1,077,203,579	65,638,200	80,063,836	1,062,777,943
	うち 特 別 分	426,591,428	395,355,927	0	32,479,671	362,876,256
	うち 一 般 分	684,707,392	681,830,862	65,638,200	47,583,130	699,885,932
	うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	17,909	16,790	0	1,035	15,755
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	221,513	217,529	0	10,422	207,107
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,155,740	2,912,585	12,874	74,475	2,850,984
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	346,600	254,200	0	144,673	109,527
	4 港 湾 整 備 事 業	18,615,035	18,316,064	1,477,100	1,121,359	18,671,805
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	6,766,317	6,154,763	1,921,100	1,170,678	6,905,185
	6 就 農 支 援 資 金	45,324	38,008	0	7,316	30,692
	7 産 業 団 地 整 備 事 業	77,400	100,500	0	0	100,500
	計	29,227,929	27,993,649	3,411,074	2,528,923	28,875,800
合 計		1,140,544,658	1,105,197,228	69,049,274	82,592,759	1,091,653,743

注) 令和5年度末～令和6年度末は決算、令和7年度末は最終予算ベース

第5 公営企業の業務の状況

1 電 気 事 業

(1) 令和8年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億4,500万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益25億1,948万円、電気事業費用23億5,584万5千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入1億359万4千円、資本的支出12億2,863万2千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に推進する取組として、新阿武川発電所の水車ランナ等の制作を引き続き実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和8年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 8 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 販 売 電 力 量	145,233,000 KWH	161,579,000 KWH	△16,346,000 KWH

第12表 令和8年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額(A)	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額(B)	比 較 (A)－(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
電 気 事 業 収 益	2,519,480	2,608,485	△ 89,005	96.6
営 業 収 益	2,433,209	2,558,302	△ 125,093	95.1
附 帯 事 業 収 益	11,369	25,431	△ 14,062	44.7
財 務 収 益	20,462	8,253	12,209	247.9
事 業 外 収 益	54,437	16,496	37,941	330.0
特 別 利 益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
電 気 事 業 費 用	2,355,845	2,482,073	△ 126,228	94.9
営 業 費 用	2,259,666	2,390,702	△ 131,036	94.5
附 帯 事 業 費 用	92,671	21,797	70,874	425.2
財 務 費 用	1	116	△ 115	0.9
事 業 外 費 用	504	66,455	△ 65,951	0.8
特 別 損 失	3	3	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	103,594	17,711	85,883	584.9
資 本 剰 余 金	89,092	15,911	73,181	559.9
固 定 資 産 収 入	1	1	0	100.0
雑 収 入	14,501	1,799	12,702	806.1
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	1,228,632	399,832	828,800	307.3
改 良 費	1,223,458	385,249	838,209	317.6
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	2,073	11,482	△ 9,409	18.1
補 助 金 返 還 金	100	100	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億2,503万8千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和7年度下半期の業務の概要

令和7年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の83.2%となり、令和7年度の販売電力量は目標に対して83.9%、電力料金収入（「容量市場」分除く）は目標に対して84.6%となりました。

最終の3月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより2億2,218万3千円の減額補正を、収益的支出予算においては、修繕費の減などにより2億216万2千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において23億8,630万2千円、収益的支出において22億9,175万5千円、資本的収入において1,468万7千円、資本的支出において5億9,633万5千円となりました。

また、徳山発電所に係るオーバーホールを引き続き実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

(令和8年3月31日)				(単位 千円)
区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 7 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	201,000	11,481	196,855	4,145
錦 川 水 系 発 電 所	83,000	4,851	83,000	0
佐 波 川 発 電 所	40,000	2,072	35,855	4,145
新 阿 武 川 発 電 所	78,000	4,558	78,000	0
一 時 借 入 金	0	0	0	0

2 工業用水道事業

(1) 令和8年度予算及び経営状況

年間総給水量5億6,800万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益75億4,516万5千円、工業用水道事業費用67億9,816万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入17億4,049万8千円、資本的支出75億4,847万2千円を計上し、企業債10億7,772万円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として木屋川工業用水道二条化事業などを引き続き実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和8年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 8 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 給 水 量	568,321,700 m^3	572,473,300 m^3	$\triangle 4,151,600 \text{ m}^3$

第15表 令和8年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比較 (A)－(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	7,545,165	7,445,199	99,966	101.3
営業収益	6,761,761	6,807,322	△ 45,561	99.3
営業外収益	783,401	637,874	145,527	122.8
特別利益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	6,798,160	6,582,030	216,130	103.3
営業費用	6,602,434	6,412,220	190,214	103.0
営業外費用	185,723	159,807	25,916	116.2
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	1,740,498	2,090,742	△ 350,244	83.2
企業債	1,370,000	1,570,000	△ 200,000	87.3
資本剰余金	243,666	283,066	△ 39,400	86.1
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	126,831	237,675	△ 110,844	53.4
資 本 的 支 出				
資本的支出	7,548,472	6,565,234	983,238	115.0
改良費	6,458,208	5,401,470	1,056,738	119.6
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,077,720	1,122,442	△ 44,722	96.0
補助金返還金	2,543	31,321	△ 28,778	8.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額58億797万4千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和7年度下半期の業務の概要

令和7年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、企業活動に大きな影響を出すことなく給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、木屋川工業用水道二条化事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の3月補正では、収益的収入予算においては、給水収益の減少などにより1億3,314万1千円の減額補正を、収益的支出予算においては、減価償却費の増加などにより2億2,202万6千円の増額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、負担金の増加などにより1,183万7千円の増額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより2億3,297万1千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において73億1,205万8千円、収益的支出において68億2,454万9千円、資本的収入において21億257万9千円、資本的支出において63億3,226万3千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 7 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	24,094,400	1,119,302	11,122,941	12,971,459
小 瀬 川 工 業 用 水 道	831,500	60,361	412,063	419,437
向 道 ・ 川 上 工 業 用 水 道	388,000	19,065	252,288	135,712
周 南 工 業 用 水 道	7,414,500	358,424	4,486,344	2,928,156
佐 波 川 工 業 用 水 道	902,000	30,035	203,459	698,541
厚 東 川 工 業 用 水 道	3,913,300	198,642	1,622,186	2,291,114
木 屋 川 工 業 用 水 道	4,207,900	134,341	1,137,472	3,070,428
富 田 夜 市 川 工 業 用 水 道	1,256,900	64,901	656,874	600,026
厚 東 川 第 2 期 工 業 用 水 道	2,024,600	108,317	893,965	1,130,635
厚 狭 川 工 業 用 水 道	2,272,700	103,095	625,022	1,647,678
小 瀬 川 第 2 期 工 業 用 水 道	883,000	42,121	833,268	49,732
一 時 借 入 金	0	0	0	0

3 流域下水道事業

(1) 令和8年度予算及び経営状況

年間総処理水量を828万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、流域下水道事業収益19億9,354万円、流域下水道事業費用19億9,354万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入20億5,227万1千円、資本的支出20億5,227万1千円を計上し、汚泥処理施設などの施設の整備や企業債の償還を行います。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 令和8年度流域下水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 8 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 処 理 水 量	8,276,130 m^3	15,406,581 m^3	$\triangle 7,130,451 \text{ m}^3$

第18表 令和8年度流域下水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)－(B)	(A)／(B)
収 益 の 収 入				
流域下水道事業収益	1,993,540	2,111,855	△ 118,315	94.4
営 業 収 益	959,568	1,140,964	△ 181,396	84.1
営 業 外 収 益	1,033,972	970,891	63,081	106.5
収 益 の 支 出				
流域下水道事業費用	1,993,540	2,111,855	△ 118,315	94.4
営 業 費 用	1,947,469	2,067,491	△ 120,022	94.2
営 業 外 費 用	46,071	44,364	1,707	103.8
資 本 の 収 入				
資 本 の 収 入	2,052,271	1,704,965	347,306	120.4
企 業 債	651,600	374,200	277,400	174.1
国 庫 支 出 金	606,256	820,974	△ 214,718	73.8
負 担 金	794,415	509,791	284,624	155.8
資 本 の 支 出				
資 本 の 支 出	2,052,271	1,704,965	347,306	120.4
建 設 改 良 費	1,764,192	1,400,104	364,088	126.0
固 定 資 産 購 入 費	15,988	8,351	7,637	191.5
償 還 金	272,091	296,510	△ 24,419	91.8

(2) 令和7年度下半期の業務の概要

周南流域下水道事業及び田布施川流域下水道事業の実施により生活環境の向上や水質保全に取り組んでいます。

令和7年度は、下水処理場における長寿命化工事などに取り組みました。

最終の3月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより3億3,872万2千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより3億3,872万2千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、国庫支出金の減少などにより1億5,917万2千円の減額補正を、資本的支出予算においては、建設改良費の減少などにより1億5,917万2千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億7,331万9千円、収益的支出において17億7,331万9千円、資本的収入において15億4,668万9千円、資本的支出において15億4,668万9千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(流域下水道事業)

(令和8年3月31日)				(単位 千円)
区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 7 年 度 末 現 在 高
		令和7年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,111,082	289,900	1,875,447	2,235,635
一 時 借 入 金	0	0	0	0